

公共政策に対する支持意識における 「キツチュ」の存在に関する心理学的実証研究

株本 啓佑¹・田中 皓介²・宮川 愛由³・藤井 聡⁴

¹ 学生会員 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻（〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4）
E-mail:kabumoto.k@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

² 正会員 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻（〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4）
E-mail:tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

³ 正会員 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻（〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4）
E-mail:miyakawa@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

⁴ 正会員 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻（〒615-8540 京都市西京区京都大学桂 4）
E-mail:fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

本研究において論ずる「公共政策におけるキツチュ」とは、「明らかな危険性を含んだ公共政策を、崇高にして達成可能な美しい理想のごとく絶対化し、そのような姿勢をとるうえで都合の悪い一切の事柄を、汚物のごとく見なして排除したがる態度」を指す。本研究では、わが国の国民ならびに為政者の持つ、様々な公共政策に対する支持意識において、理性的な意思決定を著しく阻害する上述の「キツチュ」が存在しうることを、「公共事業の縮小」、「緊縮財政」、「新自由主義的な改革推進」の三つの政策と、その背景にそれぞれ世論として存在する「公共事業不要論」、「財政破綻論」、「改革推進論」とを事例として、心理学実験により実証的に示すことを試みた。

Key Words: kitsch, public policy, public opinion

1. 序論

(1) 研究の背景

公共政策における意思決定にあたっては、様々な事実を加味することが必要であることは論を俟たない。その一方で、公共政策について、特定の事実を無視していることが疑われる、正当でない認識が国民に広く共有されていると考えられる状況が、わが国において散見されるものと考えられる。もちろんわが国においては、国民が直接的に政策決定を行う場合はほぼ存在しないため、国民の誤った事実認識が「直接的」に政策決定に反映される事態はそれほど多くは想定されない。しかし、公共政策に対する国民の誤った認識は、間接民主制によって最終的な政策決定に一定の影響を与えざるを得ない。そして実際に、わが国において、特定の事実を無視した政策が実行されていることが疑われる事例が存在する。その代表的な例として、近年のわが国における公共事業の縮小を挙げることができる。

1990年代には社会保障費と同等の水準にあり、14兆

円以上の規模で支出されていた中央政府における公共事業費は、現在に至るまで縮小され続け、2016年度には社会保障費が32兆円であったのに対し、公共事業費は7.4兆円となった¹⁾。公共事業の縮小の傾向は、とりわけ2009年に政権交代を果たした民主党政権による「コンクリートから人へ」という方針に顕著に見られる。加えて、わが国の国民に、「日本は既に十分なインフラを備えており、これ以上のインフラへの投資は不必要である」という認識が広く共有され、この「公共事業不要論」が、大手新聞社・テレビ局の論調にも散見される²⁾。近年のわが国における公共事業の縮小、ならびに国民に共有された「公共事業不要論」は、正当な事実認識に基づくもののだろうか。まずはこの点を、事実在即しつつ以下に述べる。

第一に、わが国の道路の整備水準が十分なものであるとはいえないことは事実である。自動車台数あたり的高速道路延長で比較すると、イギリス1.5km/万台、フランス4.6km/万台、ドイツ1.7km/万台に対し、わが国は0.9km/万台に過ぎず、わが国的高速道路の整備水準は他

の先進諸国に比べ量的に劣っていることが明らかとなる³⁾。それだけでなく、2016年時点で開通している全国の総延長 9311km の高速道路のうち、約 3 割にあたる 2538km が暫定 2 車線区間となっている⁴⁾。暫定 2 車線区間においては、車両の追い越しができないため低速車両がいた場合に全体の車両の速度が低下するという問題や、4 車線以上の区間と比較して規制速度が低いという問題、一度事故が発生すると重大事故につながりやすいという問題などがある⁴⁾。他の先進諸国においては高速道路のうち 3 車線以下の区間が 0~5% 程度に留まること⁵⁾と比較すると、わが国の高速道路の整備水準は質的にも劣っていると考えざるを得ない。さらに、都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した「都市間連絡速度」の平均値は、ドイツ 90km/h、フランス 88km/h、イギリス 72km/h に対し、わが国は 59km/h に留まり⁶⁾、わが国の道路整備水準の低さを裏付けるものとなっている。

第二に、近年わが国において橋梁の老朽化が進行しており、その維持管理が必要とされている。老朽化に伴い通行規制または通行止めとなっている橋梁数は、2008 年には 801 橋であったが、2013 年には 1381 橋にまで増加した⁷⁾。加えて、わが国の全橋梁のうち建設後 50 年を超える橋梁の割合（橋梁の耐用年数は一般に 50 年程度である）は、2013 年時点では 18% であるのに対し、2033 年には 67% に達する見込みである⁸⁾。十分な予算を以ってこれらの橋梁の補修・更新を行っていかねば、今後多くの落橋事故が生じるおそれがあることは論を俟たない。実際に、1970~1980 年代のアメリカにおいて、老朽化した橋梁の補修・更新が軽視された結果、落橋事故が多発し、人命の損失と大きな社会生活・経済の混乱を招くこととなった事例がある。現在わが国は、これと同じことが生じかねない状況にあると考えられるのである^{3,9)}。

第三に、わが国は首都直下地震や南海トラフ巨大地震の危機に直面している。それぞれの地震の今後 30 年以内の発生確率はいずれも 70% 程度と予想されており、いずれも甚大な被害が予想されている¹⁰⁾。よって、2011 年 3 月の東日本大震災によっても明らかになったように、建築物・ライフライン・インフラの耐震化等、速やかな防災事業の推進が重要なものとなっている¹⁰⁾。これらの防災事業を軽視し、公共事業費を削減するならば、予想されている甚大な被害が現実のものとなりかねない。実際に、東日本大震災において、予算削減によって十分な高さの堤防を整備することができなかったために、大きな津波被害が発生してしまった事例が存在する¹¹⁾。

以上の他にも、港湾整備や治水等、多くの公共事業が必要とされており、わが国のインフラ整備が未だ途上にあることは事実である^{3,12)}。よって、国民に共有された「日本は既に十分なインフラを備えており、これ以上の

インフラへの投資は不必要である」という認識は正当なものではないと考えられ、事実を無視したものであることが疑われる。

近年の大幅な公共事業費の削減、とりわけ「コンクリートから人へ」という方針が、上述の誤った「公共事業不要論」に基づいているとするならば、上述した数々の事実が無視されている可能性があると考えられる。少なくとも、わが国において必要とされている公共事業が数多く存在するという事実や、インフラ整備を怠ることがわが国の国際競争力を低下させかねないという危険性³⁾を直視するならば、公共事業の縮小には慎重な態度を取らざるを得ないものと考えられる。

(2) キッチュをめぐる議論

ここまで述べてきた、公共事業の縮小が特定の事実を直視することなく実行され、それが国民からの支持を得ている、という明らかに不合理な状況は、なぜ生じるのであろうか。ここで、そうした状況を解釈するための手掛かりとして、「キッチュ」(kitsch)という現象が挙げられる。

「キッチュ」という概念は、19 世紀中頃にドイツにおいて生まれたものである¹³⁾が、これは陳腐にして凡庸な大衆向けの芸術を意味するものとして、今日に至るまで様々に論じられてきた^{14,15)}。

その中でもモル¹⁶⁾は、キッチュに関する様々な議論を踏まえ、キッチュが次の 5 つの原理によって構成されるものであることを指摘する。

- ① 不適當性の原理：ある製品・作品が、その本来の目的を逸脱しつつ作られること。例えば、鉄道のレールの末端数メートルに施された金メッキ等が挙げられる。
- ② 累積の原理：ある製品・作品に多くの要素を付加し、累積させること。例えば、金色に塗られ、素地を残さずに装飾が重ねられた、ルートヴィヒ 2 世の寝台を覆っている天蓋柱が挙げられる。
- ③ 共感覚の原理：ある製品・作品が、できるだけ多くの感覚領域に訴えかけようとするものであること。例えば、オルゴール時計等。
- ④ 中庸・凡庸の原理：ある製品・作品が、前衛的な芸術に対抗するものであり、いかなる領域においても中庸に位置する大衆向けの芸術であること。
- ⑤ 快適の原理：ある製品・作品が、それに触れる人々に対して、努力を要求することなしに心地よさを与えること。

その一方で、クンデラ¹³⁾は、「キッチュ」を芸術分野に限らず様々な現象においても通底する心理的現象として、次のように規定している。すなわち、「ヨーロッパ

においては世界が神によって創られたという信仰が存在する。よって、この世界は正しく創造されたものであり、この世界のあらゆる存在が善であるという考えが生じる。この信仰に基づくならば、「汚物」の存在が否定され、全ての人間が「汚物」など存在しないかのように振る舞う世界が美的な理想となる。この理想が「キッチュ」と呼ばれる。キッチュは、理想を侵害するものを、人間の存在において本質的に受け入れがたいものとして全て排除する。」

クンデラによれば、あらゆる政治勢力がそれぞれのキッチュ（美的な理想）を持つ。様々な政治勢力・政治的傾向が併存する社会においては、それぞれのキッチュが互いの影響力を制限し合う。しかし、単独の政治勢力があらゆる権力を掌握したとき、その社会は全体主義に陥ってしまう。クンデラは、冷戦下の共産主義国において、共産主義を極端に美化するキッチュが蔓延することにより、全体主義が横行していたことを述べている。そして共産主義を侵害するあらゆるものが人々の生活から取り除かれ、共産主義に対し疑いを向ける者は敵視され、強制労働収容所へと送られることとなった。共産主義国の人々は、単に共産主義体制に対して同意していたのではない。この世界が美しく理想的なものであり、その理想を侵害するものが存在しないことに同意していたのである。

佐藤¹⁷⁾は、クンデラの議論を踏まえ、以下のように「政治におけるキッチュ」を定義する。

- ① 明らかに無理があるタテマエを、
- ② 〈みんなが共有している（はずだ）〉という点を根拠に「崇高にして達成可能な、美しい理想」のごとく絶対化し、
- ③ そのような姿勢を取るうえで都合の悪い一切の事柄を、汚物のごとく見なして排除したがる態度。極端になると、〈自分たちの理想を否定するもの〉存在すること自体を、そもそも認めない状態にいたる。

佐藤は、現代日本において様々な政治勢力がキッチュに陥り、それぞれの政治勢力が「自分の立場こそ絶対的に正しく、他に選択肢はない」という姿勢を取り、重要な論点についての議論を避け、立場の異なる相手を威圧・攻撃する振る舞いが横行していることを指摘している。そして、自らにとって都合の悪い事柄であれば、基本的で単純な事実でさえも直視しない思考停止が横行していることも指摘している。

(3) 本研究の目的

(1)で述べた、公共事業に関して特定の事実を無視した誤った認識が国民に共有され、また誤った認識に基づいた政策が実行され、さらにその政策が国民からの支持

を得ていると考えられる状況は、わが国の国民ならびに為政者がキッチュに陥ることによって生じていると解釈できる。実際に、公共事業の必要性を訴える人々、すなわち公共事業不要論に対して都合の悪い事実を述べる人々が「悪」のレッテルを貼られ、厳しい非難に晒される状況も見受けられる。例えば、公共事業に携わる土木・建設業関係者、およびそれを少しでも擁護する者は、無駄な公共事業を行い、国民の支払った税金を浪費する者として、マスコミ等により徹底的に糾弾されるという指摘がある¹⁸⁾。そして、このような状況は公共事業不要論の他にも、例えば、「財政破綻論」「改革推進論」においても見られる（各論の詳細や、その不当性については3.にて述べる）。

ここで、キッチュをめぐる前述の議論に基づき、本研究では、次のように公共政策論におけるキッチュを定義する。

公共政策論におけるキッチュとは、

- ① 明らかな危険性を含んだ公共政策を、
- ② 崇高にして達成可能な、美しい理想のごとく絶対化し、
- ③ そのような姿勢を取るうえで都合の悪い一切の事柄を、汚物のごとく見なして排除したがる態度である。

すなわち、以下のような仮説を立てることができる。

様々な政策がわが国において支持される根底に、各政策を支持する上で都合の悪い事柄を否認するという思考停止が存在している。

なおここでは、上述の「公共政策」とは、特定の政策の推進のみでなく、先に述べた公共事業の「縮小」という方向の公的取り組みをも意味し得るものとする。本研究は、この仮説の妥当性を検証することによって、現代日本における様々な政策に対する支持意識におけるキッチュの存在を心理学実験により実証的に明らかにすることを目的とする。様々な公共政策に対する支持意識にキッチュが含まれているならば、公共政策に関する冷静で理性的な議論は半ば不可能となり、事実を無視した政治的意思決定がなされ、公益を著しく毀損する政策が実行されることになりかねない。そして本研究成果は、キッチュという公益破壊的な心理現象の存在を明らかにすることにより、諸政策についての冷静な議論と、適切な政治的意思決定とに資することが期待される。また、世論に対する働きかけによって社会の改善を試みること（例えば、ある特定の公共事業の必要性を国民に対して示し、その公共事業についての合意形成を促進することが挙げられる。また、人々に対して様々なコミュニケーションを行い、人々の交通手段を社会にとって望ましい方向へと変化させていく「モビリティ・マネジメント」なども挙げることができる）において、あらゆる働きか

けを拒絶する、キッチュに陥った人々の存在が明らかとなれば、世論に対するより効率的な働きかけが可能になるものと期待される。

(4) 本論文の構成

2.では、公共政策に関して基本的な事実が無視される状況に関連する既往研究をレビューしつつ、本研究の位置づけを行う。3.では、現代日本におけるキッチュの存在を明らかにするための実験について述べる。その実験結果および考察を 4.で述べ、5.にて本研究で得られた知見を総括する。

2. 既往研究と本研究の位置づけ

本研究は、現代日本において、様々な公共政策について、その公共政策を支持する上で都合の悪い事実が無視され、またそのような事実を述べる人々が非難を受ける状況がキッチュによって引き起こされていると解釈し、その解釈が妥当なものであるか否かを検証することを目的とする。ついては、上述の状況に関連する既往研究をここでレビューする。なお、以下では、キッチュの典型例として 1.で述べた公共事業不要論を取り上げ、その世論がどのようなメカニズムにより強化されているのかを、各既往研究の見地から例示的に論ずる。

(1) 認知的不協和理論

フェスティンガー¹⁹⁾による認知的不協和理論は、次のことを明らかにしている。大多数の人々は、自らの行為・信念・感情を、合理的なものであるように正当化しよう動機付けられている。それ故、個人が相容れない二つの認知を同時に持つとき、認知的不協和と呼ばれる、不快感を伴う緊張状態が生じる。なぜなら、相容れない二つの認知を同時に持つことは一貫性・合理性を欠くからである。よって、その個人は、認知的不協和を低減しよう動機付けられる。

従って、ある認知を持っている者が、その認知と矛盾する事実を提示されたとき、認知的不協和に陥るものと考えられる。ここで、認知的不協和の低減のために、既存の認知を捨て去ることは確かに起こりうる。しかし、認知的不協和の低減のために、新たに提示された事実を否認する（具体的には、提示された事実を軽視したり、その事実を述べている者が信用に値しないと考えたりすることにより、自らを納得させることも起こりうる）のである。

認知的不協和理論に基づいて、1.で述べた、公共事業不要論に反する事実が無視される状況を解釈するならば次のようになる。公共事業不要論を主張する人々は、公

共事業不要論に反する事実を提示されたとき、認知的不協和に陥る。そして認知的不協和の低減のため、公共事業不要論に反する事実を否認することがありうる。すなわち、人々は公共事業不要論に反する事実を軽視したり、その事実を述べる者を信用に値しないと考えたりすることがありうる。このようにして事実が無視される状況が生じる、と解釈することが可能である。

(2) 沈黙の螺旋理論

ノイマン²⁰⁾は、以下の「沈黙の螺旋理論」を提唱した。沈黙の螺旋理論によれば、世論が次のような「沈黙の螺旋」によって形成される²¹⁾。

- ① 人々は自らの意見が多数派であると認識すれば、自らの意見を公表する傾向が向上する一方で、自らの意見が少数派であると認識すれば、孤立を恐れるあまり、自らの意見を公表する傾向が低下する（すなわち、沈黙する）。
- ② かくして、社会の中で公表される意見は、自らが多数派であると認識している人々の意見（以下、世論意見）ばかりとなり、少数派であると認識している人々の意見（以下、非世論意見）はほとんど聞かれなくなってしまふ。
- ③ その結果、世論意見を持つ人々はますます自らの意見を声高に公表するようになる一方、非世論意見を持つ人々はますます沈黙するようになる。それによって、社会の中で公表される意見がさらに世論意見ばかりになることが繰り返される。
- ④ 以上の、沈黙が沈黙を呼ぶ「螺旋」により、非世論意見の人々の多くは世論意見に同調し、非世論意見から世論意見へと、意見を転向することとなる。

この理論は、必ずしも個々人が公共政策について合理的な判断を行い、その集積として世論が形成されるのではないことを意味している。これを 1.で述べたような公共事業不要論にあてはめるならば、わが国のインフラ整備水準が未だ十分でないという事実を知る人々であっても、孤立を恐れて沈黙し、公共事業不要論に同調することが考えられる。その結果、公共事業不要論が国民に支持される状況下で、公共事業不要論に反する事実が無視されているかのように見える、とも解釈できる。

(3) 大衆が弁証法的議論に及ぼす影響

オルテガ²²⁾は、近代社会において「大衆」なる人間のタイプが出現し、彼らが伝統や共同体、そしてそこに存する普遍的な価値体系を徹底的に破壊する様子を描出し、大衆における価値相対主義的な破壊的態度を痛烈に批判した。なお、ここで述べた大衆とは、オルテガによる定義に基づく、「善い意味でも悪い意味でも、自分自身に

特殊な価値を認めようとはせず、自分はすべての人と同じであると感じ、そのことに苦痛を覚えるどころか、他の人々と同一であると感ずることに喜びを見出している「すべての人」を指す。

羽鳥ら²⁹⁾は、オルテガの論ずる大衆が、社会における諸議論を破壊することを実証的に示した。すなわち、大衆は、家庭や職場における会話、地域社会における話し合い、あるいは議会や国際関係における討論等、様々な議論場面において、相手の意見を聞かず、自分の意見を断乎として主張し、議論とは相手を打ち負かすこと（ディベート）であると捉える傾向がある、ということが示された。

以上に基づくならば、公共事業不要論を支持する大衆人は、公共事業不要論を支持しない人々との議論において、相手の意見を聞かず、相手を打ち負かすことに終始すると考えられる。よって、為政者がオルテガの論ずるような大衆人であった場合、公共事業不要論に反する様々な事実が無視され、またそのような事実を主張する人々が非難に晒され、公共事業不要論に基づいた政策が実行される状況が生じうるものと考えられる。

(4) 本研究の位置づけ

以上の既往研究は、いずれも 1. で述べた、公共政策に関する様々な事実が無視される状況にある程度説明することができ、現代日本において十分に妥当するものと考えられる。しかし、沈黙の螺旋理論と、オルテガの論じた人々の大衆化は、1. で述べたような、公共事業不要論に対して都合の悪い事実を述べる人々が「悪」のレッテルを貼られる状況を解釈するには不十分である。議論において相手を打ち負かすことに執着する大衆人の態度は、立場の異なる相手を悪とみなして威圧・攻撃する態度とは必ずしも一致しない。これは、近年のわが国における、「公共事業不要論」「財政破綻論」「改革推進論」等の、公共政策に関する様々な世論の暴走ともいえる状況の背景に、沈黙の螺旋でも、人々の大衆化でもない何らかの現象が存在することを示唆するものである。その現象を解釈可能とする理論の一つが、1. で述べた「キッチュ」をめぐる理論である。例として公共事業不要論の暴走を解釈するならば、次のようになる。わが国の国民ならびに為政者に、世論や政治的意思決定に影響を与えうる程度に、キッチュに陥った者が含まれるものとする。キッチュに陥った人々は、この世界が理想的で美しいものであるという信仰の下、公共事業の縮小も、国民の支払った税金が信用に値しない土木・建設業者などに浪費されることを防ぎつつ、わが国の政府の財政状況を健全化させる理想的な政策であると考えられる。そのような姿勢をとるならば、わが国において必要とされている公共事業が数多く存在するという事実などは、上述の理想を汚し、

侵害しうるものとなる。しかし、キッチュに陥った人々は、事実はさておきこの世界は美しく理想的であるべきであり、全ての人間が「汚物」など存在しないかのように振る舞うべきであると考えられる。よって、キッチュに陥った人々は、公共事業不要論に反する事実を汚物のごとく見なして否認し、またそのような事実を述べる者を排除しようとすると考えられる。以上のように、威圧・攻撃が生じるメカニズムを解釈することが可能となる次第である。

一方、このような現象は、認知的不協和の低減の一形態と解釈することも可能である。上述の例においては、公共事業不要論に反する事実の認知は、公共事業不要論が理想的な政策であるという認知のみならず、この世界が理想的で美しいものであるという認知とも不協和である。その結果、認知的不協和に陥った人々が、そのような事実を否認するだけでなく、そのような事実を述べる者に「悪」のレッテルを貼り、威圧・攻撃してその存在を排除することによって、認知的不協和を低減したものとも考えられる。このように、1. で述べた、公共政策に関する様々な世論の暴走は、認知的不協和理論によっても包括的な解釈が可能である。しかし、これは公共政策に関する様々な世論の暴走が、認知的不協和のみによって生じていることを意味するものでもなければ、認知的不協和理論のみによって完全にそのメカニズムが明らかにされていることを意味するものでもない。よって、公共政策に関する様々な世論の暴走に対して、キッチュをめぐる理論に基づき新たな解釈を加えることには、依然として十分な意義が存在するものと考えられる。そして、ある公共政策を崇高にして達成可能な美しい理想のごとく絶対化し、そのような態度を取るうえで都合の悪い一切の事柄を汚物のごとく見なして排除する人々の存在は、認知的不協和理論によって「予想」されるものに過ぎず、実際にそのような人々が存在することを実証的に示すことにも、十分な意義が存在するものと考えられる。

については本研究では、後述する「公共事業不要論」「財政破綻論」「改革推進論」の世論の背景にキッチュが存在することを想定しつつ、その想定が実証的に示されうるものであるか否かを検証するための実験を行う。

3. 実験

1. で述べた仮説を検証し、公共政策を巡るキッチュの存在を実証的に明らかにするために、本研究ではアンケート調査による実験を行う。本章ではまず、(1)で実験内容の概要を示す。続いて(2)で実験に用いる題材を選定し、(3)において実験項目を設定、(4)においてアンケート調査の概要について述べる。

(1) 実験概要

1.で述べた仮説を検証するため、次のような実験を行う。

- ① 被験者が特定の公共政策を支持する主張（詳細は(2)にて述べる）を「崇高にして達成可能な、美しい理想のごとく絶対化」する傾向（これを「絶対化指標」とする。詳細は(3)）を計測する。
- ② 被験者に対し、①における主張を支持する上で都合の悪い事実を提示する。ここで、①における主張を支持する被験者は認知的不協和に陥り、事実を否認することが予想される。その否認の程度、すなわち提示された事実を「汚物のごとく見なして排除したがる」傾向（これを「否認指標」とする。詳細は(3)）を計測する。
- ③ 併せて、羽鳥らにより作成された「大衆尺度」²³⁾（詳細は(4)に記す）を用いて、被験者のキッチュ的傾向と関連を持つことが予想される「大衆性」の計測を行う。オルテガは、大衆人が他者の言葉に耳を貸さず、自分の見解に何ら疑問を抱こうとしないことを指摘する。オルテガの指摘に基づくならば、大衆人がキッチュ的傾向を示しやすいことが予想される。

(2) 題材の選定

1.では、「日本は既に十分なインフラを備えており、これ以上のインフラへの投資は不必要である」という、事実を考慮すると正当とは考えられない認識がわが国において国民に広く支持され、それに基づいて公共事業の縮小が行われている疑いがあることを述べた。その背景にキッチュの存在が疑われるが、同様の事例は公共事業の縮小の他にも存在している。以下に、各事例の詳細を述べる。

a) 公共事業不要論

わが国において広く共有されている「公共事業不要論」には、「日本は既に十分なインフラを備えており、これ以上のインフラへの投資は不必要である」という認識の他にも様々なものが存在する。例えば、

「日本政府の債務額が 1000 兆円を超えるまでに増加したのは公共事業のせいである」

という認識が存在する³⁾が、この認識は、以下に述べる事実を考慮すると正当なものとは考え難い。

確かに、1990 年代において、政府が建設国債を大量に発行し、景気対策のため大規模な公共投資を行っていたことは事実である³⁾。しかし、1.にて既に述べたように、わが国における公共事業費は 1990 年代以降削減され続け、現在では中央政府における公共事業費は社会保障費の 2 割程度となっている。加えて、近年、社会保障

等の公共事業以外の事業にあてられる特例国債の残高が急速に増加している一方で、公共事業にあてられる建設国債の残高はそれほど増加していない。2000 年度末に 135 兆円であった特例国債の残高は、2016 年度末には 529 兆円となる見通しであるが、2000 年度末に 209 兆円であった建設国債の残高は、2016 年度末には 275 兆円となる見通しである²⁴⁾。これらの事実を考慮するならば、日本政府の国債残高が増加した原因は、公共事業費にあるというよりは社会保障費にあると考えるのが妥当であり、国民に共有された「公共事業のせいで政府の負債が拡大した」という認識は正当なものであるとは考えられず、事実を無視したものであることが疑われる。

b) 財政破綻論

近年、度重なる国債発行により、日本政府の債務額は増加の一途を辿っており、2016 年度末には 1191 兆円に達する見込みである²⁵⁾。この問題に関して、次のような認識（または、それを簡略化したもの）が国民に共有されていると考えられる²⁾。

「このまま日本国の借金が増え続ければ、金融市場における国債の需要が低下し、国債の長期金利が上昇する。その結果、ギリシャ等と同様に、政府の資金調達が可能となるばかりか、その金利の支払いすら不可能となり、日本は財政破綻してしまう。」

この認識は、以下に述べる事実を考慮すると、正当であるとは考え難いものである。

政府の財政破綻とは通常、国債のデフォルト、すなわち政府が債務不履行に陥ることを意味する^{例えば 26)}。仮に、わが国の政府の債務の大部分が外貨建ての負債であった場合には、確かにギリシャ等と同様に、わが国の政府が財政破綻する危険性があると考えられる。しかし実際には、わが国の政府債務は全て自国通貨である日本円建てであり、そのうち 9 割程度が日本国内からの債務である²⁷⁾。よって、仮に政府が期日までに債務を履行できない危機に陥ったならば、日本銀行が日本円を発行し国債を買い取ることにより、政府が日本円を得て債務を履行することが可能である。それ故、わが国の政府が財政破綻することはあまりに考え難い²⁸⁾。

次に、財政赤字の増加が国債の長期金利の上昇を招くという認識に対しては、日本政府の債務額の GDP 比が先進国中最大である²⁹⁾にも関わらず、国債の長期金利が極めて低い水準で推移している²⁸⁾という事実がある。これは、わが国の国債の金利がそれだけ低くとも金融市場における需要があり、わが国の政府の資金調達が安定的に可能であることを意味する²⁸⁾。また、これは政府が財政破綻するリスクが低いことを裏付けるものでもある。

これらの事実を踏まえると、日本政府の財政破綻のリスクが未来永劫全く存在しないとは断定できないものの、国民に共有されている財政破綻への危惧は過剰なもので

あると考えられ、上述の事実が認識されていない疑いが濃厚である。そして近年のわが国における消費税の増税や公共事業費の削減が、上述の事実を直視した上で行われたものなのかは疑問である。

c) 改革推進論

近年わが国において、橋本内閣によって 1997 年に開始された行政改革や、2000 年代前半の小泉内閣による構造改革に代表されるように、しばしば新自由主義的な傾向を含む様々な「改革」が行われた³⁰⁾。ここで述べる新自由主義とは、「個人々の企業活動の自由とその能力とが無制限に発揮されることにより人類の富と福利が最大化される」と想定し、あらゆる自由を拡張する改革を進めていこうとする主義を指す³¹⁾。近年のわが国において行われてきた「改革」の具体的な内容は多岐にわたるが、本研究では簡単のため、「改革」の中でも自由化・規制緩和・民営化といった新自由主義的な政策について論ずることとする。

わが国において、

「新自由主義的な『改革』が日本を繁栄に導く」という認識が国民に広く共有されていることは、小泉内閣が国民から絶大な支持を得た³⁰⁾ことから明らかである。しかし、以下に述べる事実が国民に認識されているのかは疑問である。

第一に、新自由主義的政策によって生じる自由競争が、社会的な格差の拡大を招くという指摘がある。実際、アメリカにおいて所得上位 1%の者の所得が国民所得に占める割合は、第二次世界大戦以降の 30 年ほど 8%前後で推移したが、1970 年代後半に新自由主義的政策が実行されると同時に格差が拡大し始め、現在では 20%近くに達している。また、イギリスにおいても、所得上位 1%の者の所得が国民所得に占める割合は、1980 年代のサッチャー政権下での新自由主義的政策以降大幅に増加している^{31), 32)}。アメリカやイギリスだけでなく、各国で新自由主義的政策が行われた 1980 年代以降、世界的に格差の拡大が見られている(ただし、この傾向には一部例外も存在し、アジアのいくつかの国々やフランスにおいては格差の拡大が抑えられている)³¹⁾。

第二に、そもそも新自由主義政策は経済成長をもたらさないという指摘が存在する。1960 年～1980 年の先進国全体の 1 人あたり GDP の成長率は年間 3.2%であったが、各国で新自由主義政策が行われた後の 1980 年～2010 年の成長率は年間 1.8%となった³²⁾。さらに、国際通貨基金の勧告に従い新自由主義政策を実行したアフリカや中南米の国々においても経済成長の低迷が続いている。1960 年～1980 年の 1 人あたり GDP の成長率は、サハラ以南アフリカでは年間 2.0%、中南米では年間 3.1%であったのに対し、1980 年～2010 年の成長率は、サハラ以南アフリカでは年間 0.2%、中南米では年間 0.8%と

なった³²⁾。加えて、1990 年代後半以降、わが国において度々行われてきた新自由主義的政策は、わが国に経済成長をもたらさなかったどころか、1990 年代後半を境としてわが国の経済が成長を止め、デフレに突入したことも事実である³⁰⁾。逆に、国際通貨基金の勧告を無視したポーランドや、国際通貨基金の影響をそれほど受けなかった中国は目立った経済成長を示している^{31), 32)}。新自由主義的政策が一定の経済成長に結びついた国々は、東アジア・東南アジアのいくつかの国々やインドにのみ留まる³¹⁾。

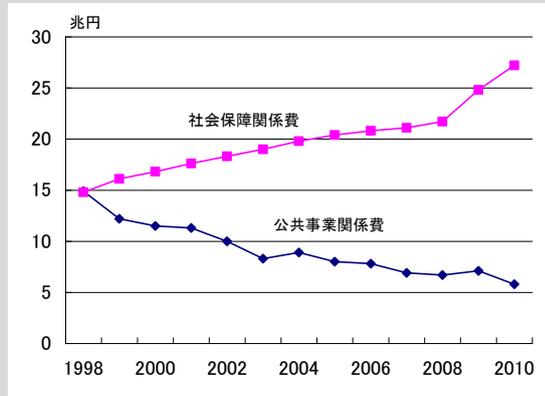
以上のように、新自由主義の危険性の指摘や、それを裏付ける数々のデータが存在していることは事実であるが、これらの事実が国民に認識されているとは考え難い。また、近年のわが国における新自由主義政策が、これらの事実を認識した上で行われたものなのかは甚だ疑問である。

以上、

- ・ 「日本は既に十分なインフラを備えており、これ以上のインフラへの投資は不必要である」という、公共事業の縮小を支持する認識、
- ・ 「日本政府の債務額が 1000 兆円を超えるまでに増加したのは公共事業のせいである」という、公共事業の縮小を支持する認識、
- ・ 「このまま日本国の借金が増え続ければ、日本は財政破綻してしまう」という、緊縮財政を支持する認識、
- ・ 「新自由主義的な『改革』が日本を繁栄に導く」という、新自由主義的な改革を支持する認識

について、これらが国民に共有され、これらの認識に基づいた政策が実行され、その上で都合の悪い事実が無視されている可能性について述べた。新自由主義的な改革に反対する人々が「抵抗勢力」とのレッテルを貼られ非難に晒されたこと¹⁸⁾からも、これらの認識の背景にキッシュが存在している可能性が考えられる。以上の 4 つの主張とそれに反する事実を、被験者にとって理解しやすいよう適宜簡略化し(図-1～図-4)、アンケート調査の題材として用いることとした。

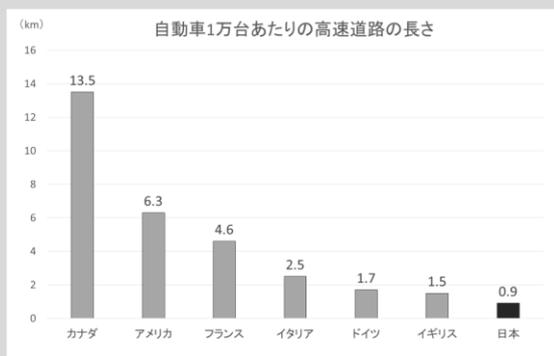
かつて政府の「公共事業」の予算と「社会保障」の予算はほぼ同じ水準だったが、この 20 年間で公共事業費は大きく削減、今やピークの「半分」以下。一方で社会保障は二倍に膨れ上がった。結果、今年の「国債」（政府の借金）の内、公共事業の割合はたった 17%。残りの 8 割以上が公共事業とは関係のない赤字国債。つまり**「日本の借金が 1000 兆円を越えるまでに拡大したのは公共事業のせいだ」という主張は、今や単なるデマなのである。**



出典：「毎年度の予算・決算」（財務省）
https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/account/

図-1 アンケート調査において被験者に提示した事実
 「日本の借金が 1000 兆円を越えるまでに拡大したのは公共事業のせいだ」という主張について

代表的な「インフラ」として挙げられるのは「高速道路」。戦後、日本は全国各地に高速道路を作ってきたが、それでもその整備水準は全く低い水準にある。下の図は、代表的先進国である「サミット参加 7 カ国」における、「自動車 1 万台あたりの高速道路の長さ」のグラフ。ご覧の様に、先進諸外国に比べれば、日本の整備水準は、圧倒的に低いのが実態だ。つまり少なくとも高速道路に関しては、「日本は十分なインフラを備えているので、これ以上インフラの建設は必要ない」などと全く言えないのである。



出典：道路延長のデータは「道路をどうするか」（五十嵐敬喜、小川明雄／岩波新書／2008年）での報告値。自動車保有台数は、（財）自動車産業振興協会の「自動車統計要覧」（2009年）の数値を用いて算出。

図-2 アンケート調査において被験者に提示した事実
 「日本は十分なインフラを備えているので、これ以上インフラの建設は必要ない」という主張について

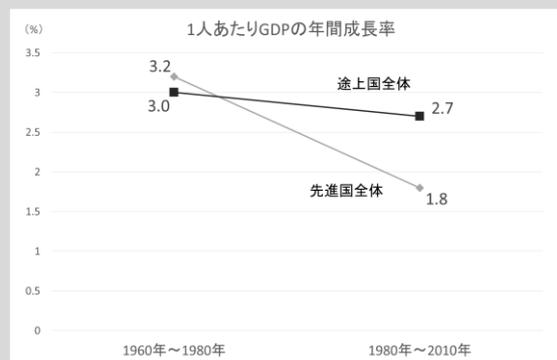
1. そもそも「日本が財政破綻する」というのは、日本「政府」が借金を返せなくなるということ。
2. 一方、日本政府の借金は「円」で借りている。
3. そして日本には、「円」を発行する「日本銀行」があるため、いざという最後の最後の時には、政府は日本銀行から「円」を借りる事ができる。つまり、日本政府には日本銀行という「最後の貸し手」がいる。
4. だから、「日本が『円』で借りている限り、日本銀行が『最後の貸し手』になることができることから、日本政府が借金を返せなくなって大混乱に陥る」ということは到底考えられない（なお、ドルやユーロで大量に借りているのなら、そうはいかないが）。
5. 事実、「自国通貨建ての借金で財政破綻した国」は、過去において一つもない。

以上より、少なくとも現時点においては、「このままでは日本が財政破綻する」ということは、現実的にはほとんどまったくあり得ない。

図-3 アンケート調査において被験者に提示した事実
 「日本国の借金は年々膨れ上がっており、このままでは日本は財政破綻してしまう」という主張について

1. 「自由化」や「規制緩和」をすれば、「店・業者」が増え、「競争が激化」する（というか、自由化や規制緩和は、「店・業者」を増やして、競争を激化させるために行うものである）。
2. その結果、一部の大手は「勝ち組」として残るが、残りの大半の中小企業が「負け組」となり、業績が悪化し、中には倒産するケースもでてくる。
3. つまり、自由化や規制緩和によって、倒産が増え、失業が増え、格差が広がり、最終的に不況が横行することになる。
4. 実際、次ページグラフに示したように、自由化・規制緩和を 80 年代以降活発に行った先進国は、その成長力が、80 年代以降大きく低下。一方で、自由化・規制緩和を先進国ほど行わなかった途上国の成長率は、80 年代以降も低下することはなかった。

以上より、自由化や規制緩和のような改革が日本経済を成長に導くとは到底考えられない。それどころか、日本経済が成長できないのは改革のせいだとすら考えられる。



出典：「グローバリズムが世界を滅ぼす」（エマニュエル・トッドら、文春新書、2014年）
 p.82 ハジュン・チャンによるデータをもとに作成

図-4 アンケート調査において被験者に提示した事実
 「自由化や規制緩和などの『改革』が日本を成長に導く」という主張について

(3) 絶対化指標と否認指標の作成

ある公共政策を美しい理想のごとく絶対化するキッチュに陥った被験者は、その政策に対して肯定的な主張（または、その主張をする者）を具体的にどのように捉えるのであろうか。また、その政策を支持する上で都合の悪い事実を提示され、認知的不協和に陥ったとき、その事実（または、その事実を主張をする者）について具体的にどのようなことを考え、否認に至るのであろうか。

まず、認知的不協和における代表的な反応（2にて既に述べた）として、被験者が次の反応を示すことが予想される。

- ① 提示された事実に対して不快感を覚える。
- ② そのような事実を主張する者が信用に値しないと考える。

また、佐藤は、キッチュに陥った者の振る舞いについて、以下のように指摘する¹⁾。

- ③ キッチュに陥った者は、しばしば自らの主張の正しさの根拠を、その主張が人々に共有され、支持されていることに求める。
- ④ キッチュに陥った者は、しばしば事実認識や論理構造の正誤を、道徳的な善悪と混同する。言い換えれば、キッチュに陥った者は、自分と同一の立場である人々は、正しい事実認識を持っているだけでなく道義的にも正しいと考え（すなわち、正義であると考え）、自分と異なる立場にある人々は、その主張が論理構造上の破綻や事実認識上の誤りを含むだけでなく、道義的にも誤っている（すなわち、悪である）と考える。
- ⑤ キッチュに陥った者にとって、自分と立場の異なる人々が「悪」である以上、その人々が適切な議論をしようとする意志や、自分の主張に対して妥協する意思を持たないと考える。よって、そのような人々と議論しても無駄であると考え。立場の異なる人々との議論において、議論がかみ合わなかった場合は、それが議論相手のせいであると捉える。
- ⑥ キッチュに陥った者は、立場の異なる人々との議論において、自らの主張に折り合いをつけてはならないと考える。なぜなら、議論相手の主張を認めて妥協することは、悪に対して妥協し、悪に屈することを意味するからである。よってキッチュの下では、自らの主張に反対する、立場の異なる人々に対しては、威圧・攻撃することが適切な対応となる。
- ⑦ キッチュに陥った者にとって、自分の主張に反対する人々は、疑問を差し挟む余地がどこにも

存在しない自分の主張に、どういうわけか疑問を差し挟んでくる人々と映る。そしてそのような人々はよほど無知であるか、既得権益の擁護といった悪しき動機を持っていると、キッチュに陥った者は解釈する。

- ⑧ キッチュに陥った者は、自らの主張や理想の問題点が明らかとなってしまった場合、その問題点が些細なものであることを言い立てる。
- ⑨ キッチュに陥った者は、しばしば自らが思考停止に陥っていないと信じつつ、他者の思考停止を批判する。

さて、以上に論じた「キッチュ」に陥った者が示すとされる行動・心理傾向は、特定信念を「絶対化」するものと、それに反する事実や主張を「否認」するものとして構成されていると解釈することができる。については以下では、前者の特定信念の「絶対化」傾向を測定する「絶対化指標」、後者の特定信念に反する意見や主張を「否認」する傾向を測定する「否認指標」のそれぞれを、以上に示した①～⑨のそれぞれの項目に対応する形で構成する。そして、「とてもそう思う」を7点、「全くそう思わない」を1点として、それぞれ回答に得点を付与し、4つの項目の得点の加算平均を絶対化指標の尺度得点とした。

1. この考えは賢明な人なら誰もが共有しているものだと思う(③から)
2. この考えが正しいことに疑いの余地はないと思う(1.で述べたキッチュの定義から)
3. この考えが間違っているのではないかと疑うことは不道徳だと思う(④から)
4. この考えを支持しない人は思考停止していると思う(⑨から)

一方、否認指標については、絶対化指標で提示した特定信念を否定するデータと記述（(2)における図-1～図-4に示したものを）を提示した上で、それに対する反応という形で、以下の9項目を用いて測定する形で構成することとした。

1. これは間違っていると思う(④から)
2. この主張を気にかける必要はないと思う(⑧から)
3. これを述べている人は無知だと思う(⑦から)
4. これを述べている人は既得権益を守りたいのだろうと思う(⑦から)
5. これを述べている人の言うことは信用できないと思う(②から)
6. これを述べている人と議論しても時間の無駄だ

と思う(⑤から)

7. この主張は不愉快な内容だと思う(①から)
8. これを述べている人は悪い人だと思う(④から)
9. これを述べている人を黙らせたいと思う(⑥から)

否認指標についても絶対化指標と同様に、被験者に対し、それぞれの項目について「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの7件法で回答を求め、尺度得点を求める。

(4) アンケート調査概要

a) 被験者

京都大学と愛媛大学の学生を対象として、2016年12月、アンケート調査を実施した。156人から回答を得、そのうち男性が137人、女性が19人であり、年齢の平均は20.85歳、年齢の標準偏差は0.96であった。

b) アンケート調査の構成

以上の題材と指標を用いて、次のように調査項目を配列した。

質問 1-1 被験者個人属性

年齢および性別の回答を要請する。

質問 1-2 大衆尺度

大衆性の測定のため、表-1のそれぞれの項目について、

「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの7件法により尋ねる。

質問 2-1 絶対化指標

「日本の借金が1000兆円を超えるまでに増加したのは公共事業のせいだ」という主張についてどのように感じるかを被験者に質問し、絶対化指標のそれぞれの項目について、「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの7件法により回答を求める。

質問 2-2 否認指標

「次のような主張をしている人がいます」として、質問 2-1における主張に対して、事実を示しつつ反論した主張(2) 図-1)を、被験者に対し提示する。その主張をどのように感じるかを被験者に質問し、否認指標のそれぞれの項目について、「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの7件法により回答を求める。また、「この主張の中で、誤っていると思う点があれば、どこが間違っているかをご自由にお書きください」として、自由記述を設けた。

(2)で述べたその他のテーマについても、同様に事実の提示と質問を行う(各テーマについて被験者に提示した事実については既に(2) 図-1~図-4で示した)。

質問 3-1, 3-2 「日本は十分なインフラを備えているので、これ以上インフラの建設は必要ない」という主張に対する絶対化指標と、それに反する主張に対する否認指標について

表-1 大衆尺度

<p>大衆性の因子1「傲慢性」：(* 逆転項目)</p> <p>ものの道理や背後関係はさておき、とにかく自分自身には様々な能力が備わっており、自分の望み通りに物事が進むであろうと妄信する傾向</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「自分を拘束するのは自分だけだと思う」 2. 「自分の意見が誤っている事などない、と思う」 3. 「私は、どんな時でも勝ち続けるのではないか、と何となく思う」 4. 「自分個人の“好み”が社会に反映されるべきだと思う」 5. 「どんな時も自分を信じて、他人の言葉などに耳を傾けるべきではない、と思う」 6. 「“ものの道理”には、あまり興味がない」 7. 「物事の背景にあることには、あまり興味がない」 8. 「日本が将来なくなる可能性は、皆無ではないと思う」* 9. 「世の中の問題は、技術で全て解決できると思う」 10. 「人は人、自分は自分、だと思う」 11. 「自分のことを、自分以外のものに委ねることは一切許されないことだと思う」
<p>大衆性の因子2「自己閉塞性」：(* 逆転項目)</p> <p>外部環境から自己を閉ざし、外部環境との紐帯やその中での種々の責務を忌避する傾向</p> <ol style="list-style-type: none"> 12. 「道徳や倫理などというものから自由に生きていたいと思う」 13. 「伝統的な事柄に対して敬意・配慮を持っている」* 14. 「日々の日常生活は感謝すべき対象で満たされている」* 15. 「世の中は驚きに満ちていると感じる」* 16. 「我々には、伝統を受け継ぎ、改良を加え、伝承していく義務があると思う」* 17. 「自分自身への要求が多いほうだ」* 18. 「もしも奉仕すべき対象がなくなれば、生きている意味がなくなるのではないかと思う」* 19. 「自分は進んで義務や困難を負う方だ」*

質問 4-1, 4-2 「日本国の借金は年々膨れ上がっており、このままでは日本は財政破綻してしまう」という主張に対する絶対化指標と、それに反する主張に対する否認指標について

質問 5-1, 5-2 「自由化や規制緩和などの『改革』が日本を繁栄に導く」という主張に対する絶対化指標と、それに反する主張に対する否認指標について

4. 実験結果と考察

本章では、3.で述べたアンケート調査の結果を示す。そして、公共事業の縮小、緊縮財政、新自由主義的な改革推進のそれぞれの政策に対する支持意識にキッチュが含まれ、またオルテガの論ずる大衆人がキッチュに陥りやすいという本研究における仮説を、実験結果が支持するか否かを述べる。

(1) 基本統計量及び尺度の信頼性分析

実験に用いた各尺度（大衆性、各テーマの絶対化指標・否認指標）の基本統計量と信頼性は表-2 の通りであった。実験で用いた全ての尺度について、信頼性指標 α は良好な値を示した。また、全被験者について、絶対化指標を横軸、否認指標を縦軸としてプロットした散布図を図-5 に示す。

以下では、

「日本の借金が 1000 兆円を超えるまでに拡大したのは公共事業のせいだ」という主張と、それに反する事実とについて質問を「公共事業不要論 1」

「日本は十分なインフラを備えているので、これ以上インフラの建設は必要ない」という主張と、それに反する事実とについての質問を「公共事業不要論 2」

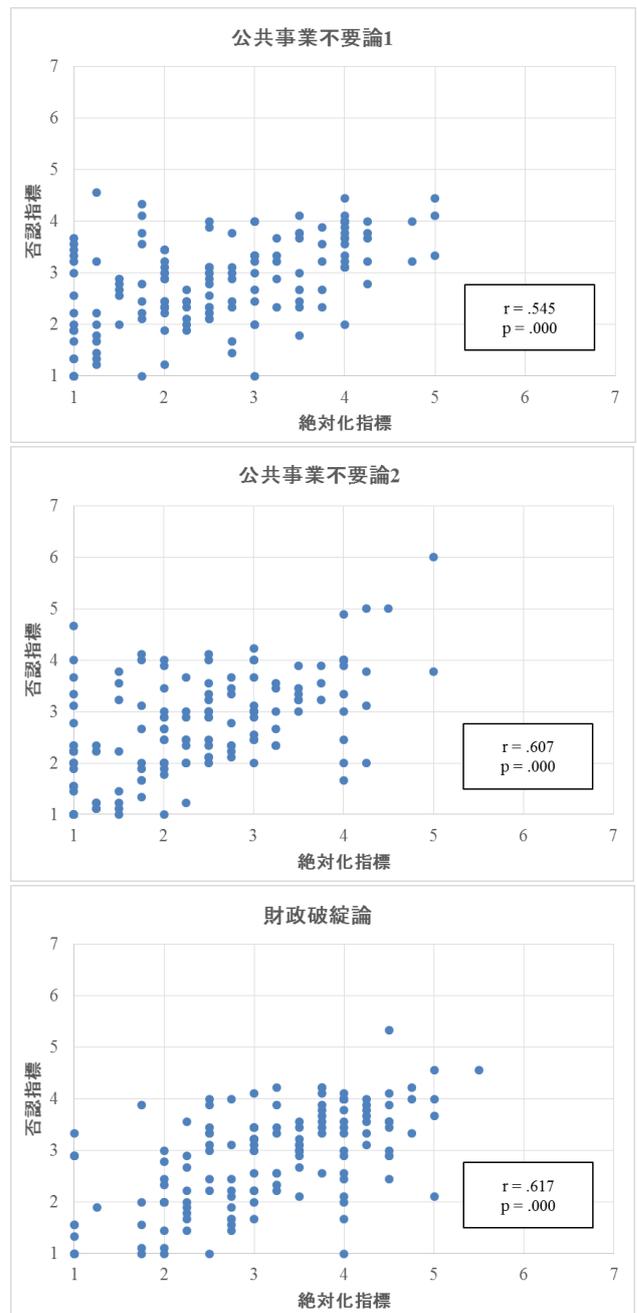
「日本国の借金は年々膨れ上がっており、このままでは日本は財政破綻してしまう」という主張と、それに反する事実とについての質問を「財政破綻論」

「自由化や規制緩和などの『改革』が日本を成長に導く」という主張と、それに反する事実とについての質問を「改革推進論」と呼ぶものとする。

表-2 記述統計量と尺度の信頼性

(α : クロンバックの信頼性指標)

		加算平均	標準偏差	α
大衆尺度	傲慢性	2.95	0.75	0.720
	自己閉塞性	3.63	0.77	0.621
	大衆性	3.24	0.59	0.708
公共事業不要論1	絶対化指標	2.60	1.10	0.852
	否認指標	2.84	0.87	0.898
公共事業不要論2	絶対化指標	2.42	1.08	0.854
	否認指標	2.74	1.03	0.929
財政破綻論	絶対化指標	3.18	1.05	0.785
	否認指標	2.92	0.96	0.910
改革推進論	絶対化指標	3.14	1.03	0.829
	否認指標	2.98	0.97	0.923



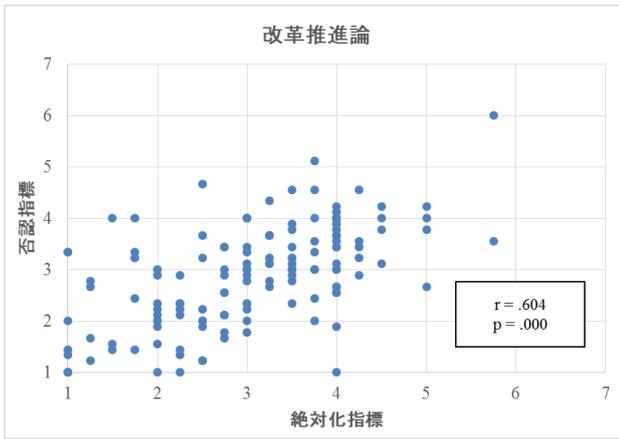


図-5 絶対化指標と否認指標の散布図
(r: 相関係数, p: 有意確率 (両側))

(2) 絶対化指標と否認指標の相関

本実験において、絶対化指標や否認指標を用いて何らかの基準を設け、その基準を満たす者をキッチュに陥った者として分類し、キッチュに陥った者の有無や多寡を分析することは困難である。なぜなら、妥当な分類基準を設けることが困難と考えられるからである。例えば、絶対化指標と否認指標の得点がいずれも 5 以上である被験者をキッチュに陥った者とする分類基準を妥当な理由なしに定め、その基準を用いて「公共事業不要論 1 においてキッチュに陥った者が 1 人以上いたことから、キッチュの存在が実証された」という結論を導くことは正当ではない。そこで、キッチュに陥った者の有無や多寡を分析するため、絶対化指標と否認指標の相関係数に着目する。

実験の題材として用いたいずれの公共政策についても、その政策を支持しない被験者が常に一定数存在すると考えられるが、そのような被験者は、キッチュに陥り得ないものと考えられる。すなわち、いずれのテーマにおいても、キッチュに陥っておらず、絶対化指標・否認指標がいずれも低い被験者が常に一定数存在することが予想される。一方、強いキッチュに陥った被験者は、高い絶対化指標・否認指標を示し、弱いキッチュに陥った被験者は、中程度の絶対化指標・否認指標を示すことが予想される。よって、ある被験者集団においてキッチュに陥った者が存在するとき、その集団において絶対化指標と否認指標の間に正の相関が見られることが予想されるのである。また、その集団においてキッチュに陥った者が多いほど、また全体としてそのキッチュ傾向が強いほどに、その集団における絶対化指標と否認指標の相関係数が大きくなることが予想される。

それぞれのテーマについて、絶対化指標と否認指標の相関分析を行った結果、全てのテーマにおいて絶対化指標と否認指標との間に有意な正の相関が見られた(表-3)。この実験結果は、公共事業の縮小、緊縮財政、新

自由主義的な改革推進のいずれの政策においても、その政策に対する支持意識にキッチュが存在しているという、本研究における仮説を支持するものである。また、実験の題材として用いたテーマのみに限らず、わが国における様々な政策に対する支持意識にキッチュが存在し、様々な事実が無視されていることを示唆するものである。また、各テーマについての、絶対化指標と否認指標の各質問項目との相関分析の結果を表-4 に示す。いずれのテーマにおいても、質問項目「これを述べている人は無知だと思う」「この主張は不愉快な内容だと思う」「これを述べている人は悪い人だと思う」「これを述べている人を黙らせたいと思う」の相関係数が、その他の質問項目に比べて高くなる傾向が見られる。これは、実験の題材として用いた各政策を絶対化する被験者が、都合の悪い事実を否認する際、9 つの項目の中でも「これを述べている人は無知だと思う」「この主張は不愉快な内容だと思う」「これを述べている人は悪い人だと思う」「これを述べている人を黙らせたいと思う」といった反応を示しやすかったことを示唆する結果である。

表-3 絶対化指標と否認指標の相関
(*5%有意 **1%有意)

絶対化指標と否認指標の相関		
公共事業不要論1	r	.545**
	p	.000
公共事業不要論2	r	.607**
	p	.000
財政破綻論	r	.617**
	p	.000
改革推進論	r	.604**
	p	.000

表-4 絶対化指標と、否認指標の各質問項目との相関
(*5%有意 **1%有意)

公共事業不要論1	絶対化指標	
		r
「これは間違っていると思う」	r	.274**
	p	.001
「この主張を気にかける必要はないと思う」	r	.422**
	p	.000
「これを述べている人は無知だと思う」	r	.445**
	p	.000
「これを述べている人は既得権益を守りたいのだろうと思う」	r	.289**
	p	.000
「これを述べている人の言うことは信用できないと思う」	r	.320**
	p	.000
「これを述べている人と議論しても時間の無駄だと思う」	r	.487**
	p	.000
「この主張は不愉快な内容だと思う」	r	.463**
	p	.000
「これを述べている人は悪い人だと思う」	r	.480**
	p	.000
「これを述べている人を黙らせたいと思う」	r	.454**
	p	.000

公共事業不要論2

		絶対化指標
「これは間違っていると思う」	r	.371**
	p	.000
「この主張を気にかける必要はないと思う」	r	.471**
	p	.000
「これを述べている人は無知だと思う」	r	.539**
	p	.000
「これを述べている人は既得権益を守りたいのだからと思う」	r	.457**
	p	.000
「これを述べている人の言うことは信用できないと思う」	r	.432**
	p	.000
「これを述べている人と議論しても時間の無駄だと思う」	r	.420**
	p	.000
「この主張は不愉快な内容だと思う」	r	.559**
	p	.000
「これを述べている人は悪い人だと思う」	r	.542**
	p	.000
「これを述べている人を黙らせたいと思う」	r	.595**
	p	.000

財政破綻論

		絶対化指標
「これは間違っていると思う」	r	.382**
	p	.000
「この主張を気にかける必要はないと思う」	r	.484**
	p	.000
「これを述べている人は無知だと思う」	r	.499**
	p	.000
「これを述べている人は既得権益を守りたいのだからと思う」	r	.429**
	p	.000
「これを述べている人の言うことは信用できないと思う」	r	.370**
	p	.000
「これを述べている人と議論しても時間の無駄だと思う」	r	.424**
	p	.000
「この主張は不愉快な内容だと思う」	r	.551**
	p	.000
「これを述べている人は悪い人だと思う」	r	.519**
	p	.000
「これを述べている人を黙らせたいと思う」	r	.586**
	p	.000

改革推進論

		絶対化指標
「これは間違っていると思う」	r	.313**
	p	.000
「この主張を気にかける必要はないと思う」	r	.549**
	p	.000
「これを述べている人は無知だと思う」	r	.601**
	p	.000
「これを述べている人は既得権益を守りたいのだからと思う」	r	.316**
	p	.000
「これを述べている人の言うことは信用できないと思う」	r	.476**
	p	.000
「これを述べている人と議論しても時間の無駄だと思う」	r	.448**
	p	.000
「この主張は不愉快な内容だと思う」	r	.517**
	p	.000
「これを述べている人は悪い人だと思う」	r	.484**
	p	.000
「これを述べている人を黙らせたいと思う」	r	.560**
	p	.000

(3) 大衆性とキッチュ的傾向との関連

3.において述べた、オルテガの指摘するような、他者の言葉に耳を貸さず、自らの見解に何ら疑問を抱かない傾向を持つ「大衆人」が、キッチュに陥りやすいという仮説を検証する。

大衆性の二つの因子（傲慢性・自己閉塞性）と絶対化指標・否認指標との相関分析を行ったところ、傲慢性と絶対化指標・否認指標との間に正の相関が見られた（表-5）。これは、上述の仮説を支持する結果である。

この結果から、大衆性のうち傲慢性が、キッチュ的傾向と関連を持つことが示唆される。そこで、傲慢性の得

点が上位 1/5 以上である（すなわち、156 人の被験者のうち傲慢性が降順で 31 位以上である）31 人の被験者を高大衆性群とし、大衆性の得点が下位 1/5 以下である（すなわち、傲慢性が昇順で 31 位以上である）37 人の被験者を低大衆性群と分類し、それぞれのグループについて、各テーマにおける絶対化指標と否認指標との相関係数を求め、その相関係数の差が有意であるかを検定したものが表-6 である。相関係数の差はいずれのテーマにおいても有意ではなく、実験結果は上述の仮説を支持しなかった。

以上の結果は、大衆性が絶対化指標と否認指標との相関に影響しているとはいえないものの、大衆性のうち傲慢性が、絶対化指標と否認指標の両方の水準に影響していることを示すものである。

加えて、各テーマについて、絶対化指標を制御変数として、大衆性のうち傲慢性と、否認指標との偏相関分析を行った結果を表-7 に示す。公共事業不要論 2 を除き、傲慢性と否認指標との間に有意な正の偏相関が見られるが、これは絶対化指標が同一の傲慢な大衆人とそうでない非大衆人がいた場合、前者の方が高い否認指標を示すことを意味する。この分析結果は、傲慢性の高い大衆人が公共政策に関する様々な主張に対して、批判的な見方をしたり、攻撃的な反応を示したりする傾向が強いことを示唆するものといえる。

なおここで、以上の相関分析より示された傲慢性、絶対化指標、否認指標の間の構造的関係を図-6 に示す。すなわち、傲慢性が直接的、かつ間接的に、否認指標を強化する効果を持っていることが示された。

表-5 大衆性の各因子（傲慢性・自己閉塞性）と、絶対化指標・否認指標との相関分析（*5%有意 **1%有意）

		傲慢性	自己閉塞性
公共事業不要論1	絶対化指標	r	.428**
		p	.000
	否認指標	r	.393**
		p	.000
公共事業不要論2	絶対化指標	r	.491**
		p	.000
	否認指標	r	.332**
		p	.000
財政破綻論	絶対化指標	r	.429**
		p	.000
	否認指標	r	.403**
		p	.000
改革推進論	絶対化指標	r	.371**
		p	.000
	否認指標	r	.369**
		p	.000

表-6 高大衆性群・低大衆性群のそれぞれについての、
絶対化指標と否認指標の相関分析

	絶対化指標と否認指標の相関係数		相関係数の差の有意確率
	高大衆性群 (N=31)	低大衆性群 (N=37)	
公共事業不要論1	.574	.373	.357
公共事業不要論2	.620	.463	.430
財政破綻論	.490	.531	.845
改革推進論	.604	.460	.476

表-7 絶対化指標を制御変数とした、傲慢性と否認指標の
偏相関分析 (*5%有意 **1%有意)

傲慢性と否認指標の偏相関		
公共事業不要論1	r	.210**
	p	.009
公共事業不要論2	r	.049
	p	.541
財政破綻論	r	.194*
	p	.016
改革推進論	r	.196*
	p	.015



図-6 各変数の相互作用

5. 結論

クンデラは、この世界が美しく理想的なものであり、あらゆる存在が善であるという信仰の下、「汚物」の存在が否定され、全ての人間が「汚物」など存在しないかのように振る舞う世界を理想とすることを「キッチュ」と呼ぶ。キッチュの下では、人々は「理想的」でない全ての存在を、自らの理想を侵害するものとして忌み嫌い、徹底的に排除しようとする。

また、クンデラによれば、キッチュはしばしば政治思想と結びつき、その政治思想における理想に反するものを排除する。そして、単独の政治勢力があらゆる権力を掌握したとき、その政治思想を侵害するものは社会から徹底的に排除され、その社会は全体主義に陥ってしまう。

佐藤は、現代日本において、様々な政治勢力が「自分の立場こそ絶対に正しく、他に選択肢はない」という姿勢を取り、意見の異なる人々に対して威圧的・攻撃的な態度を取り、自らにとって都合の悪い事実を無視・否認

する振る舞いが散見されることから、クンデラによる上述の議論が現代日本においても妥当するものであることを指摘した。

本研究では、クンデラと佐藤による以上の議論が、現代日本において妥当するものであること、すなわち、様々な政策がわが国において支持される根底に、各政策を美しい理想のごとく絶対化し、そのような態度を取るうえで都合の悪い事柄を否認するという心理的現象が存在していることを、次の手法により実証的に示した。

まず、わが国において、不当な「公共事業不要論」、「財政破綻論」、「改革推進論」が国民に支持され、それらの認識に反する事実が無視されている疑いがあることや、わが国において公共事業の縮小、緊縮財政、新自由主義的な改革が実行される背景にキッチュが存在する可能性を、1.および3.にて指摘した。

次に、2.で述べた既往研究による知見を参考にしつつ、3.と4.にて上述の政策を題材として実験を行い、被験者が特定の政策を支持する主張を、崇高にして達成可能な美しい理想のごとく絶対化する傾向（絶対化指標）と、その政策を支持する上で都合の悪い事実を汚物のごとく見なして否認する傾向（否認指標）とを計測した。その結果、絶対化指標と否認指標との間に有意な正の相関が見られ、実験結果はキッチュの存在を支持した。すなわち、公共事業の縮小、緊縮財政、新自由主義的な改革の三つの政策に対する支持意識において、いずれの支持意識にもキッチュが存在していることが示された。本研究で検討した全ての政策においてキッチュの存在が示されたという結果は、本研究で検討した政策の他にも、わが国における様々な政策についてキッチュが存在している可能性を示唆するものであるとも考えられる。

公共政策は国家や国民に対して広域的・長期的に影響を及ぼしうるものであり、その決定と実行にあたっては様々な事実を加味しつつ、慎重にして理性的な議論を経ることが必要であることは論を俟たない。しかし、そうした理性的な意思決定を著しく阻害し、公益を毀損するキッチュなる心理的現象が存在することが、本研究により実証的に示唆されたこととなる。本研究結果は、事実を直視した、理性的な政治的意思決定と、国民世論の醸成の必要性とを改めて示すものといえよう。そして、本研究結果は、既に近年のわが国においてキッチュが破壊的な影響を及ぼしていることを示唆するものでもある。わが国の国民および為政者がキッチュに陥っていなければ、わが国のインフラ整備水準や財政状況に関する事実が正しく認識され、十分な予算を以て、わが国において必要とされる公共事業が行われ、わが国のインフラ整備水準が大幅に改善されていた可能性が存在する。さらに、新自由主義的な改革の危険性が正しく認識され、わが国における経済成長の停滞が回避されていた可能性が存在

するのである。

同時に、人々の大衆性、とりわけ傲慢性の高さが、キツチュを強化すると同時に、意見の異なる人々に対する威圧的・攻撃的な態度を過激化していることも示唆された。この結果は、本研究で示されたキツチュが、日本社会の大衆化によって強化されていることを示唆するものである。

さて、本研究結果によってキツチュに陥った人々の存在が示唆されたことにより、世論に対する働きかけによって社会を改善しようと試みる人々にとって、キツチュに陥った人々に対してどのような働きかけを行うべきか、という問いが新たに生じたこととなる。この問いに対しては、例えば、キツチュに陥った人々のキツチュを何らかの方法により弱める方略や、断乎として自らの認知を変えない、キツチュに陥った人々に対しては何の働きかけも行わない、といった方略が考えられるが、具体的にどのような方略が適切なかを明らかにすることは今後の課題である。しかし、上述の問いを生み出し、世論に対する働きかけの手法に関する知見を一段階進めたことは、本研究における政策的意義であるといえよう。

参考文献

- 1) 財務省：日本の財政関係資料，2016
- 2) 藤井聡：公共政策論におけるドミナントストーリーとオルタナティブストーリー，土木計画学研究・講演集，CD-ROM,vol.43, 2011
- 3) 藤井聡：公共事業は日本を救う，文春新書，2010
- 4) 国土交通省：高速道路の暫定 2 車線区間のサービス向上について（付加車線設置の考え方），2015
- 5) 国土交通省：高速道路の車線数別延長の構成比，2015
- 6) 国土交通省：ネットワークのあり方 主な論点整理（たたき台），2011
- 7) 国土交通省：全国橋梁の通行規制等橋梁数の推移，2013
- 8) 国土交通省：道路構造物の現状（橋梁），2013
- 9) 国土交通省：平成 18 年度 国土交通白書，2006
- 10) 内閣府：中央防災会議議事次第，2014
- 11) 夏山英樹，藤井聡：東日本大震災における「くしの歯作戦」についての物語描写研究，土木計画学研究・講演集，CD-ROM,Vol.45, 2012
- 12) 大石久和，藤井聡：叢書 新文明学 4 国土学—国民国家の現象学，北樹出版，2016
- 13) ミラン・クンデラ：存在の耐えられない軽さ，集英社文庫，1998
- 14) マテイ・カリネスク：モダンの五つの顔—モダン・アヴァンギャルド・デカダンス・キツチュ・ポストモダン，せりか書房，1989
- 15) 井上章一：アート・キツチュ・ジャパネスク 大東亜のポストモダン，青土社，1987
- 16) アブラハム・モル：キツチュの心理学，法政大学出版局，1986
- 17) 佐藤健志：戦後脱却で，日本は「右傾化」して属国化する，徳間書店，2016
- 18) 森田実：公共事業必要論，日本評論社，2004
- 19) E.アロンソン：ザ・ソーシャル・アニマル 人間行動の社会心理学的研究，サイエンス社，1994
- 20) Elisabeth Noelle-Neumann：沈黙の螺旋理論 世論形成の社会心理学，ブレーン出版，1997
- 21) 藤井聡：社会的ジレンマの処方箋，ナカニシヤ出版，2003
- 22) オルテガ・イ・ガセット：大衆の反逆，ちくま学芸文庫，1995
- 23) 藤井聡，羽鳥剛史：叢書 新文明学 1 大衆社会の処方箋—実学としての社会哲学，北樹出版，2014
- 24) 財務省：最近 20 カ年間の年度末の国債残高の推移，2015
- 25) 財務省：最近 10 カ年間の国債・借入金残高の種類別内訳の推移(3)，2015
- 26) 内閣府：日本経済 2011-2012，2011
- 27) 財務省：国債等の保有者別内訳（平成 28 年 9 月末（速報）），2016
- 28) 財務省：外国格付け会社宛意見書要旨，2002
- 29) 財務省：債務残高の国際比較（対 GDP 比），2016
- 30) 藤井聡：維新・改革の正体 日本をダメにした真犯人を捜せ，産経新聞出版，2012
- 31) デイヴィッド・ハーヴェイ：新自由主義 その歴史的展開と現在，作品社，2007
- 32) エマニュエル・トッド，ハジュン・チャン，柴山桂太，中野剛志，藤井聡，堀茂樹：グローバリズムが世界を滅ぼす，文春新書，2014

(20???.?? 受付)

EMPIRICAL RESEARCH ON KITSCH OF SUPPORT ATTITUDE TOWARD PUBLIC POLICIES

Keisuke KABUMOTO, Kosuke TANAKA, Ayu MIYAKAWA, Satoshi FUJII